

統一協会との関係断て

9月議会で追及

日本共産党

統一協会関連団体のイベント

長崎市は5回の後援

さかのぼっての後援取り消しは拒否

違法伝道や靈感商法被害を引き起こしてきた統一協会。その被害額は、何千億円にも上ります。

中西あつのぶ市議は、9月議会の一般質問で「反社会的な活動を繰り返す統一協会やその関連団体と、政党や政治家の持ちつ持たれつの癒着を正すことと同時に、地方自治体においてもその関与が問われる事態となつている」と指摘し、長崎市と統一協会の関わりを質問



NCCの報道から

田上市長は、「関連団体が主催したイベントに対して過去3年で合計5回の名義後援の使用承認を行った。その一部で職員の参加を確認した。今後は、名義後援の使用承認は行わない」と答弁しました。

中西市議が、本来承認すべきものではなく過去にさかのぼって名義後援の撤回をすべきと求めたのに対し、担当部長は「すでにイベントは終了。撤回する考えはない」と拒否。長崎市の後援で統一協会が社会的信頼を高めたのは明らかで、引き続き、撤回を求めます。

長崎県も関連団体のイベントを後援

「反社会的活動にお墨付き与えるもの」と厳しく指摘 堀江県議

堀江県議は、9月議会・観光生活建設委員会で、統一協会関連団体と長崎県の関わりについて質疑しました。

文化観光国際部では、2つの課で統一協会関連団体のイベントに対して、長崎県が後援したことを明らかにしました。

坂口育裕国際課企画監は、「問題になっている団体のとりくみを、長崎県が後援することがあつてはならない。申請団体の審査をしっかりやっつけていきたい」と答弁しました。

堀江議員の「県庁全体としてとりくむべきではないか」との再質問に、前川謙介文化観光国際部長は、「全庁的に統一した基準でとりくむ

べき。私の責任で全庁的に情報を共有したい」と答弁しました。

直ちに調査・公表を申し入れ

これに先立ち、日本共産党長崎県委員会は8月18日、大石賢吾知事に対し、統一協会関連団体との県の関与について調査し、公表することを申し入れました。

堀江県議は、「統一協会は、靈感商法など反社会的活動をおこなうカルト集団。地方自治体に参加・関与することは同会へのお墨付きを与え、被害を拡大することにつながる」と、厳しく指摘しました。

安倍元首相の国葬

弔意の強要やめよ 日本共産党

長崎県に申し入れ 堀江県議ら

9月22日、日本共産党長崎県委員会は、大石知事に対し、国葬での半旗掲揚を中止するよう申し入れました(写真)。

堀江県議は、「長崎県が半旗を掲揚することは弔意を示すことであり、国民の間で大きく評価が分かれている元首相への弔意が強要されることにつながる」とのべました。対応した山道繁管財課長は「知事に伝える」と回答しました。



長崎市に申し入れ 日本共産党市議団

同じく9月22日、日本共産党長崎市議団は、田上市長に対し、安倍元首相の国葬に反対し、弔意の押しつけはしないよう申し入れました。

申し入れでは、国葬に法的根拠がないこと、安倍元首相の政治的立場に対し賛否があり、反対が賛成を大きく上回っていることなどを強調しました。



国葬反対と座り込む市民のみなさん

その上で、①国葬中止を国に求めること、②国葬が強行されたとしても、庁舎や各学校での半旗掲揚、黙祷要請など、事実上の弔意強制を行わないことの2項目を求めました。申し入れには西本徳明総務部長が対応しました。

障がい者への支援、子育て応援の市政を

中西あつのぶ市議の9月市議会一般質問

在宅障がい者への非常用電源購入に助成を

中西あつのぶ市議は、医療的ケア児をもつ保護者から寄せられた声をもとに、災害時でも安心して人工呼吸器が使えるよう非常用電源購入費への助成制度をつくるよう求めました。

福祉部長は「非常用電源の必要性は認識している。効果的な手法を研究する」と答弁しました。

育休取得、保育所の継続利用を基本に

上の子どもが保育所利用で、下の子どもが生まれたときなど、夫が育休取得をして、上の子どもの保育所利用を認めたケースは、今年度わずか5件でした。中西市議が育休取得でも上の子どもの保育所利

用の必要性をしっかりと認めるよう求めたのに対して、

こども部長は「継続利用の必要性をしっかりと確認し、保護者に丁寧な説明を行っていく」と応じました。

不登校支援

通所費の支援、適応指導教室を増やせ

適応指導教室「ひかり」は市民会館にあるため、バスなどの交通費が重い負担となっています。

中西市議は、指定の小中学校に通う児童生徒に支給される通学費補助をひかり教室利用者にも行うべきではないかと質問。教育長は「定期券割引を継続したい」などと背を向ける答弁。一方で、増加傾向にある不登校の子どもたちの受け入れ体制の

強化を求めたのに対しては、教育長が「校内適応指導教室設置の検討をすすめていく」と応えました。

妊婦への5万円の生活支援金 すべての妊娠への支給を

コロナ禍での物価高騰対策としての妊婦生活支援特別給付金(5万円)の予算審議が教育厚生委員会で行われました。

大石ふみき市議は、対象は「令和4年4月1日以降に妊娠届出を行った方」となり、9月、10月に出産をする人は、それ以前に妊娠届を出している方が多く、対象から外れていると指摘し「今、妊娠している方すべてを対象にすべき」と求めました。

石木ダムはいらない 堀江県議

促進決議 自民、公明、立民、国民などが賛成し採択



10月7日の県議会最終本会議で「石木ダム建設促進決議」が自民党より提案され、42名が賛成し採択されました。共産党1名、社民党2名は反対しました。堀江ひとみ県議がおこなった

反対討論(写真)の要旨は以下のとおりです。

佐世保市の水は足りています。川棚川の過去の洪水被害は、河川改修により対応することができます。石木ダムは不要です。事業を進めることは、水没予定地に現に生活している13世帯約60人を、行政代執行で追い出して、ダムをつくるということであり反対です。

なにより住民の同意が得られていません。昨年10月21日、福岡高裁が指摘しています。「住民は、長崎県知事を信頼し、覚書を取り交わしたことは事実である。にもかかわらずいまだ、地元関係者の理解が得られるには至っていない」と。覚書とは、1972年、今から50年前、住民が知事や川棚町長と交わした覚書であり、ダム建設の必要が生じた時には、改めて協議のうえ、書面による同意を受けた後、着手するなど4項目あります。

石木ダム建設は、住民との書面による同意がないまますすめられています。長崎県知事と住民の約束・覚書は、守られていないのです。今、長崎県知事の立場であられる大石知事。過去の話ではなく、どうか、50年前の住民との約束を、守ってください。

大石知事に覚書・約束への誠実な対応を求め、決議の反対討論といたします。

コロナや物価高で運営逼迫の 介護施設に支援を求める請願

共産党以外の
反対で不採択に

コロナや物価高で経営が逼迫(ひっばく)している介護事業所に支援を求めた「介護事業所への原油価格・物価高騰対策に関する請願」が長崎市議会に提出されました。

請願を提出した長崎県民主医療機関連合会の介護事業所の施設長は、4ヶ月で電気代が前年比135%、ガス代が前年比160%になっている実態を説明しました。

日本共産党は、この原油高騰の波はいつまで続くのかが見通せないなか、早急に支援を行う必要があると賛成討論を行いました。共産党以外の反対で不採択となりました。



県議会議員
堀江ひとみ



市議会議員
内田隆英



市議会議員
大石ふみき



市議会議員
中西あつのぶ

お困りごと、暮らしのご相談は
お気軽にお寄せください

日本共産党南部地区委員会
TEL 095-861-5133

県議会控室 TEL 095-894-3691

市議団控室 TEL 095-829-1406